

E&Eレポートは、企業・国・海外の省エネや環境情報を、少しでも皆様にお届けしたいという思いから、毎月発行しているニュースレターです。  
地球温暖化防止にお役立て頂ければ幸いです。

## ToPic 企業動向

### ●ヤマダ電機、太陽光発電システムの施工研修、資格取得のための施設を開校

ヤマダ電機グループのスマートハウスビジネスにおける地球環境問題取り組みの一環として行われるもので、太陽光発電システム施工に關する知識、技術、各メーカーの施工認定IDが取得できる研修施設。

特徴は、まず、太陽光発電ビジネス新規参入者にも分かりやすいカリキュラム構成になっていることが挙げられる。基礎知識や技術取得のための座学、実地による研修に加えて、過去の施工実例や施工品質管理のポイントを学ぶことができる。また、サンテック、シャープ、東芝、ヒュンダイ、三菱等の太陽光発電システム7社メーカーの施工IDを同時に取得できる研修も実施。

さらに、研修修了生へのサポートを行ったり、来年度には、太陽光発電の販売営業の研修も行う予定。2012年以降、順次、研修施設の拡大を図るといふ。

☑ 宮本一言メモ 量販店が家電成否の量販店の域を超えつつある。

「環境ビジネス」

### ●バルミュダが冷暖房快適化！グリーンファン・サーキュ発売

バルミュダ独自の二重構造の羽根「グリーンファンテクノロジー」を採用。この羽根と風の直進性を高めるファンガードによって、一般的なサーキュレーターとは異なる質の風を実現し、15m先の空気も動かす圧倒的な送風性能を持つ。

風量切り替えは4段階。1畳から30畳までの部屋に対応するので、オフィスでも十分に使用できる。

最小消費電力は、DCブラシレス・デジタルモーター搭載により、わずか3W。最大風量の場合でも20Wと、一般的なサーキュレーターの消費電力(約20~40W/同社調べ)より圧倒的に低い。価格は1万9800円。

「nikkei TRENDYnet」

☑ 宮本一言メモ サーキュレーターでも改良の余地があるのだね。

### ●新日鉄エンジニア、石炭代替燃料のバイオコークス量産へ

2013年春からマレーシアで生産を開始し、当初は年間3000トンを生産し、将来的には1万トン超にまで引き上げる。バイオコークスはCO2削減効果に加え、近年価格が上昇傾向にある石炭の使用抑制につながるものとして普及が見込まれている。

バイオコークスは現状では石炭に比べて割高だが、量産することで価格を引き下げる。新日鉄エンジニアでは、国内のゴミ焼却場のガス化熔融炉の燃料として売り込みを図る考え。

パーム油を生産する過程で発生するヤシ殻は、マレーシア国内で年間350万?400万トンと大量発生しており、有効活用が課題となっていた。バイオコークスはヤシ殻を加熱、乾燥して生産するもので、発熱量や熱間強度などは石炭とほぼ同じ性能を持つ。

「green plus」

☑ 宮本一言メモ ヤシ殻からコークスが作れるとはビックリ。

### ●新日空サービスが気化熱利用の新型冷風機を発売

装置下部のタンクの水をポンプで吸い上げ、網状の部材に散水する。吸入口から取り込んだ室内の空気が網を通過時に水分に接触。気化熱で冷やした後、室内に吹き出す仕組み。試算では従来のエアコンで10畳の室内を26度に保つため②2200?2600Whの電力が必要だが、新型冷風機では300Whに抑制できた。重量は55kg。暖房機能はないが、冬季は加湿器として使える。

「日経産業新聞」

☑ 宮本一言メモ 気加熱をうまく利用している。他にも応用できそう。

### ●JFEエンジニアリング、コンビニ店舗に地中熱利用空調を導入する実証事業実施

導入する地中熱利用空調システムは、温度約17°Cの地中に入れた鋼管杭に循環水や不凍液を流して地中熱を取り出し、ヒートポンプを通じて空調に使う仕組み。空調の消費電力とCO2排出量が、従来と比べて約30%削減できる。実証では、地中から得られる熱量の簡易的な計測方法を確立するほか、熱を取り出す管に建物を支える鋼管杭を活用する低コスト型設備の適合性と有効性を検証する。

併せて、自然エネルギーでつくられた熱が持つ省エネ・省CO2の環境付加価値分を証書にし、市場で取引できるようにした「グリーン熱証書」の活用に関して、取得の経済性を実証する。

今冬開店予定のセブン-イレブン・ジャパンの関東、関西、九州地区の計3店舗を対象に展開する。

「ECO JAPAN」

☑ 宮本一言メモ 地中熱は安定エネルギー源。コスト削減努力が普及のキー。

### ●福島工業がスーパー向けESCOを全国展開

冷蔵・冷凍ショーケースなどを導入するスーパーに電力削減などを減らせる最適な運用方法を提案し、電気代などエネルギー費の節減分から報酬を得る省エネルギー支援サービスを展開する。顧客は設備導入の初期費用を抑えられ、節電しながら通常通り営業できる。省エネ支援の節電目標は25%以上に設定。顧客が導入した設備の運用・管理を福島工業が手掛ける。従来より節電できたエネルギー費の一部を成功報酬として受け取る。設備の電力使用状況をセンサーで監視し、温度などを自動調整するシステムを活用する。

電力使用状況は24時間監視し、顧客側でも節電効果などのデータを逐次確認できる。設備のリース期間は7~8年を想定。「日経産業新聞」

☑ 宮本一言メモ 運用、節電まで含めたESCOは導入側は助かる。

## ToPic 国・地方自治体動向

### ●省エネ、ピーク抑制に軸足 経産省が規制見直し

省エネ規制を抜本的に見直す。工場や店舗のエネルギー総使用量に焦点をあてて効率改善を求めてきたが、今後はピーク時の使用量抑制に軸足を移す。電力不足の長期化をにらみ、自家発電や蓄電池などの活用を促す狙い。家庭のエネルギー消費を抑えるため、新たに住宅建材に省エネ規制も導入する。来年の省エネ法改正をめざす。

11月上旬に総合資源エネルギー調査会(経産相の諮問機関)省エネ部会で議論を始める。来年の通常国会に省エネ法の改正法案を提出する方向で検討している。

法改正のもう一つの柱が家庭やオフィスなど民生部門の省エネ強化。断熱材、窓、浴槽などの建材を「トップランナー制度」の対象に含めることを検討する。

「日本経済新聞」

☑ 宮本一言メモ 建物の省エネ強化は、海外に比べ大幅に遅れている。一刻も早く実施すべき。

## ●エネルギー環境会議、スマートメーター導入「高圧以上5年で」

電力不足解消に向けた「エネルギー需給安定行動計画」の一環で、電力9社の対策を積み上げたアクションプランを決定した。需要対策の柱となるスマートメーター（次世代電力量計）は、「今後5年間で高圧以上のメーターのスマート化がほぼ完了する」と明記。低圧を含めた需要家全体は東京、中部、関西の3社が5年後に8割の導入を達成、残り6社でも6～7割で導入が見込まれるとしている。アクションプランは電力9社へのヒアリングにもとづき、需要対策、供給対策、コストアップ抑制策の3分野で各社の対策をまとめたもの。 「電気新聞」

宮本一言メモ **メータの電子化とあわせ、検定制度の見直しが必要。**

## ●EU、京都議定書延長受け入れ 米中印の参加など条件

欧州連合（EU）は10日開いた環境相理事会で、温室効果ガス削減を先進国に義務づけた「京都議定書」の期限が切れる2013年以降について、条件付きで同議定書の延長を受け入れることで合意した。米国や中国、インドなど主要排出国が削減目標の枠組みに参加することや、同議定書で決めた排出量取引などの主な取り組みを維持・発展させることなどを延長の条件に挙げた。

議定書延長は途上国が支持しているのに対し、日本、ロシア、カナダが反対しています。EUの提案は双方の歩み寄りを促し、13年以降に国際的に拘束力のある法的合意がなくなる「空白期間」を回避する狙いがある。

EU加盟27カ国は、今月の首脳会議で方針を正式に決め、11月下旬の南アフリカでの国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP17）に臨む方針。 「green plus」

宮本一言メモ **日本はどんどん孤立化しそう。**

## ●CO2、1トン1万円で買います。一般家庭も対象、京都市のクレジット制度

京都市が「DO YOU KYOTO? クレジット制度」を立ち上げた。中小事業者が省エネに取り組んだ場合、CO2削減分をクレジット（認証排出枠）として交付し、市が1トン当たり1万円で買い取るという仕組みだ。これは、省エネを経済価値化する点で政府が実施している国内クレジット制度や東京都の都内中小クレジット制度と考え方は同じだが、根本的に異なる点がある。

政府や都の制度では、高効率の空調やボイラー設備、決めた設備の導入条件（「方法論」という）を満たした場合にしか、クレジットは生まれない。これに対し、京都市の制度では新たな設備投資を伴わない「運用改善」によるCO2削減もクレジットになる。加えて一般家庭も対象になるのも大きな違いだ。

京都市は、CO2削減量を電気やガス使用量の前年同月と比較した減少幅からクレジットを換算する。

ただ、こうした単純な前年対比では、子供が就職や結婚で独立し、家族構成が変わった場合など、本当の意味での省エネ努力を伴わない削減量が含まれる恐れがある。 「日経BPクリーンテック研究所」

宮本一言メモ **一般家庭の省エネ推進にはこれくらいの事が必要。**

## ●中国政府、エネルギー消費量の地方割当制実施へ

近い将来、エネルギー消費量について、地方ごとの割当制を実施する。国家エネルギー局発展規画司の話として、新華社が伝えた。世界最大の温室効果ガス排出国として、拡大する需要に上限を設けることが目的。具体的な割当量は公表されていないが、中国政府が推進を図る水力や風力、太陽光といった再生可能エネルギーは割当制の対象外となる見込み。

北京で開かれたフォーラムで、割当制の概要を紹介。制度の実施には国務院の承認が必要になるとしている。 「ロイター」

宮本一言メモ **強制的に化石エネルギー使用量の制限は新エネルギーの普及が狙い？ すごい国ですね。**

## ●中小企業の節電対策に800億円 政府、省エネ設備導入促す

経済産業省が3次補正と来年度予算で要求しているエネルギー関連予算で、再生可能エネルギーの活用と並んで柱となるのが節電対策だ。3次補正では、スマートメーター（次世代電力計）と連携し、電力需要抑制を図る「エネルギー管理システム（BEMS）」の導入支援策の新設（300億円）を掲げる。ピーク時の使用電力が前年比15%削減されれば、政府が社団法人などを通じて費用の3分の1を補助するという内容。

BEMSは業務用ビルや工場などのエネルギー設備全体の省エネを監視し、自動的に使用エネルギーを制御するシステム。工場内の電力需要状況を一元的に把握し、需要予測に基づく運転が可能で、建物全体のエネルギー消費を最小化できる。大手企業での導入は進むが、中小企業はこれからだ。

来年度予算では、省エネ投資の活性化支援策に346億円を要求する。中小企業の新たな投資計画を公募し、省エネ効果の高い事業を支援する。今年度も230社に対し100万～50億円程度の補助金を交付。来年度はLED（発光ダイオード）照明の導入やボイラー効率化など「節電」を重点的に審査するのが特徴だ。 「ビジネスアイ」

宮本一言メモ **中小企業の省エネは東京都のような、自治体主導の仕組みにすべき。**

## ToPic 展示会情報

### ●エコプロダクツ2011 <http://eco-pro.com/eco2011/>

環境に配慮した製品・サービスや環境への取り組みを紹介する日本最大級の環境展示会

開催日 : 2011年12月15日(木)～17日(土)

場所 : 東京ビッグサイト

料金 : 無料(要登録)

主催者 : (社)産業環境管理協会、(株)日本経済新聞社

連絡先 : エコプロダクツ運営事務局 Tel:03-6812-8686 Fax:03-6812-8649

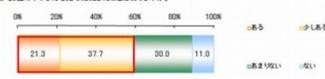
## 後記 女性のすっぴんを見る前と見た後の男性の気持ちの変化 美レンジャー

■すっぴんに自信がない女性は約7割！ すっぴんに自信が持てない理由としては、「肌のくすみ」(26%)、「毛穴」(20.6%)、「肌荒れ」(10.3%)、「にきび」(3.9%)などの肌悩みを挙げた人が約6割

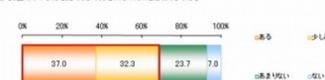
■「女性のすっぴんが好き」という男性は8割以上！ 理由としては「素肌がきれいな人が好きだから」「無防備な雰囲気がかわいい」「飾らない素の顔がほっとする」という意見が多かった

■「女性のすっぴんを見て幻滅したことはありますか？」との質問では男性の約6割が「ある」「少しある」。その理由は、「肌が汚かった」「シミが多かった」といった、手厳しい意見が……。その他、「全くの別人だったから」「普段と違って、だまされた感があったから」という意見もあったそうです。

Q:女性のすっぴんを見て幻滅したことはありますか。



Q:女性のすっぴんを見て、より好きになったことはありますか。



宮本一言メモ **全くの別人はひどいですね。だけど女性は化粧で変わりますからね！**